



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社
 コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 細野 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO 兼 経営統括本部長 (氏名) 巻尾 忠臣 TEL 052-871-6351
 兼 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,479	0.8	1,302	△5.3	1,455	△1.6	1,114	△10.7
2025年3月期	34,198	8.0	1,375	67.8	1,478	58.6	1,248	46.7

(注) 包括利益 2026年3月期 1,961百万円 (73.6%) 2025年3月期 1,129百万円 (△34.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	66.75	—	5.9	4.4	3.8
2025年3月期	75.06	—	7.0	4.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,654	19,998	57.3	1,187.40
2025年3月期	31,488	18,345	57.8	1,093.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,857百万円 2025年3月期 18,205百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,129	△1,458	△477	5,935
2025年3月期	2,816	△1,274	△921	6,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00	308	24.6	1.7
2026年3月期	—	14.00	—	33.00	47.00	393	35.2	2.1
2027年3月期 (予想)	—	7.00	—	16.50	23.50		34.5	

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,625	4.5	490	8.2	508	△0.6	369	△13.6	22.06
通期	35,500	3.0	1,630	25.1	1,624	11.6	1,139	2.2	68.11

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	17,562,000株	2025年3月期	17,562,000株
2026年3月期	838,642株	2025年3月期	909,242株
2026年3月期	16,697,833株	2025年3月期	16,626,006株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や金融政策の動向、中国経済の低迷に加え、米国の関税政策や中東地域における地政学的リスクの高まりなどにより、世界経済の先行き不透明感が高まる中、エネルギー価格の上昇や物流の不安定化が懸念されております。

当社グループの祖業である印刷関連事業におきましては、ペーパーレス化や少子高齢化の進展による需要減少に加え、競争の激化や価格の低迷が長期にわたり継続しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。また、エネルギー価格や物流費、人件費の高騰のほか、断続的に実施される印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、カタログやチラシ等の商業印刷物の減少が続いており、以前の水準に回復することは困難な状況です。

一方、半導体関連分野におきましては、AIサーバーやデータセンター関連需要の拡大を背景に、中長期的な市場成長が見込まれております。足元では中国経済の低迷やEV市場の減速などの影響も見られるものの、当社グループにおいては、当該分野を中長期的な収益拡大を担う中核事業と位置付けております。

このような環境のもと、当社グループは、既存事業の収益力強化に加え、半導体関連マスク事業、BPO・DX領域及びグローバルパッケージ事業への投資を通じて、事業ポートフォリオの変革を推進しております。

また、当社は中長期に目指す姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」として位置付け、2024年度から2026年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Takeda i P Create a Value Project」を推進しております。同計画では、既存事業の収益力強化、事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極投資、株主還元強化、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革、海外事業の強化などを重点施策として掲げ、PBR1倍超の早期実現を含む企業価値の向上を目指しております。

当連結会計年度は中期経営計画の2年目として、当初目標値の上方修正を行うとともに、これらの重点施策を着実に推進し、計画の実現に向けた取り組みを一層前進させました。特に、国内印刷市場の縮小に対応するため、海外事業の強化や成長分野への投資を進めるとともに、既存事業の収益力強化と事業構造改革に取り組みました。

半導体関連マスク事業においては、国内における設備更新及び拠点再編による生産性向上と固定費削減を進めるとともに、海外拠点との連携強化により収益基盤の強化を図りました。また、情報コミュニケーション事業においては、BPO・ロジスティクス・DX領域の拡大により、印刷依存からの脱却を進めております。

さらに、人的資本経営の更なる充実を図るため、当社及び竹田印刷株式会社にて「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」の認定を受けるなど、従業員が能力を最大限に発揮できるよう心身の健康を保持増進するとともに、創造性や生産性の高い職場環境を実現する健康経営を進めております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は344億79百万円（前期比0.8%増）となりました。このうち、海外売上高は35億37百万円（前期比3.6%増）となり、海外売上比率は10.3%（前期は10.0%）となりました。利益面では、営業利益13億2百万円（前期比5.3%減）、経常利益14億55百万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億14百万円（前期比10.7%減）となりました。

前期比では増収減益となりましたが、中期経営計画における収益目標を上回る結果となり、最終年度の達成に向けて着実に前進いたしました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(情報コミュニケーション)

情報コミュニケーションでは、印刷事業を基盤に、グローバルパッケージ、ロジスティクス（BPOサポート）、システム関連、プロモーション支援を組み合わせたワンストップソリューションを提供し、顧客の課題解決を総合的に支援しております。

これらの取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。また、次世代を担う人材の採用と育成により、これまでの概念や思考に捉われない自由な発想で、新規顧客の開拓や新たな製品・サービスを提供し、印刷事業への依存度を低減する事業ポートフォリオ改革を進めております。

印刷事業では、他事業とのクロスセル、品質管理と情報セキュリティ管理を徹底し、紙媒体需要の取り込みを図りましたが、商業印刷物の減少が響き、苦戦を強いられました。グローバルパッケージ事業では、海外展開を進める中、TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. において昨年10月より当社グループ最大規模となる工場の操

業を開始しました。ロジスティクス（BPOサポート）事業では、積極的な投資を通じて、受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」の新規成約の獲得や既存顧客への追加機能の提供のほか、ロジスティクス及び事務局代行業務の受託を拡大しました。プロモーション支援事業では各種制作物や自社通販及び顧客の通販代行に加え、ノベルティを中心とした物品製造販売の需要を取り込みました。

上記の結果、情報コミュニケーションセグメントの売上高は161億81百万円（前期比2.6%減）、営業利益は3億48百万円（前期比41.4%減）となりました。

（ソリューションセールス）

ソリューションセールスでは、国内印刷市場の縮小により厳しい市場環境にあるものの、株式会社光文堂を中核として、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローを通じてシェア拡大を図っております。また、印刷関連機材や資材の販売にとどまらず、顧客の設備投資や業務効率化に資する提案型営業を展開し、生産性向上や省人化ニーズへの対応を進めております。さらに、印刷業界に捉われない新商品の開発と新規顧客の開拓にも取り組み、事業領域の拡大を推進しております。

こうした活動の一環として、株式会社光文堂では、全国各地でのイベント出展による広告宣伝活動を行っており、昨年10月には「第49回最新製本省力化機材展」、本年1月にはPrint Doors2026（第62回光文堂新春機材展）を開催するなど、販売活動を強化しました。新商品の開発・販売では、オンデマンド段ボール加工機「KBD AUTO SLOTTER」の販売を開始いたしました。

これらの取り組みにより、資材販売・機械販売ともに好調に推移しました。利益面では、増収効果に加え、利益率の高い自社ブランド製品の販売増が寄与し、増益となりました。

上記の結果、ソリューションセールスセグメントの売上高は138億25百万円（前期比16.7%増）、営業利益は3億92百万円（前期比51.3%増）となりました。

（半導体関連マスク）

半導体関連マスクでは、竹田東京プロセスサービス株式会社と株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発に組織的に取り組むことで、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。当社グループにおいて、同事業は中長期的な収益拡大を担う中核事業と位置付け、成長分野として重点的に強化しております。

世界半導体市場においては、AIサーバーやデータセンター関連をはじめとする需要拡大を背景に、中長期的な成長が見込まれており、当社グループにおける各種マスク需要も回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の低迷や世界的なEV市場の減速の影響もあり、本格回復には至りませんでした。分野別では、AIサーバー関連やスマートフォン、通信デバイス向けが好調に推移した一方、自動車分野においては、一部で生産面の調整の影響が見られたことに加え、EV需要の減速により、出荷は低調に推移しました。

海外では、市場低迷が続く中国においても堅実に業績を確保した一方、タイ及びベトナムにおいては、市場環境の影響を受け、受注は弱含みで推移しました。

一方、国内では、拠点の統廃合や生産体制の再編を進めることで、生産効率の向上及び固定費の最適化を図り、収益体質の強化に取り組みました。具体的には、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンにおいて、本社工場の建替え及び本社工場・九州工場における生産設備の更新を実施し、生産性の向上を図るとともに、中部テクノロジーセンターを閉鎖し生産活動を集約することで、固定費の削減を推進しました。

これらの取り組みにより、設備投資の効果と構造改革が相まって、収益性は着実に改善しました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は63億88百万円（前期比5.0%増）、営業利益は5億66百万円（前期比28.4%増）となりました。

（不動産賃貸）

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。保有資産の有効活用により安定収益を確保しましたが、コスト増加等の影響により減益となりました。当連結会計年度の売上高は7億82百万円（前期比0.9%増）、営業利益は4億24百万円（前期比5.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減
資産の部合計	31,488	34,654	+3,166
負債の部合計	13,143	14,655	+1,512

純資産の部合計	18,345	19,998	+1,653
自己資本比率	57.8%	57.3%	△0.5ポイント

(資産の部)

現金及び預金などが減少いたしました。受取手形及び売掛金、有価証券、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、建設仮勘定、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末に比べ31億66百万円増加し、346億54百万円となりました。

(負債の部)

電子記録債務、退職給付に係る負債などが減少いたしました。支払手形及び買掛金、リース債務、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末に比べ15億12百万円増加し、146億55百万円となりました。

(純資産の部)

利益剰余金、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ16億53百万円増の199億98百万円となり、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816	1,129	△1,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△1,458	△184
フリー・キャッシュ・フロー※	1,542	△328	△1,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	△477	+444

現金及び現金同等物	6,686	5,935	△751
減価償却費	919	1,009	+89
固定資産取得による支出	△1,820	△1,992	△172

※フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円減少し、59億35百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億29百万円（前期は28億16百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益17億9百万円、減価償却費10億9百万円、減損損失81百万円などにより資金が増加した一方、投資有価証券売却益2億63百万円、固定資産除売却益92百万円、退職給付に係る負債の減少96百万円、売上債権の増加3億24百万円、法人税等の支払額3億68百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億58百万円（前期は12億74百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入1億50百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億17百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出16億95百万円、無形固定資産の取得による支出2億97百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億77百万円（前期は9億21百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5億円により資金が増加した一方、リース債務の返済による支出3億36百万円、長期借入金の返済による支出2億93百万円、配当金の支払額3億41百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
--	----------	----------	----------	----------	----------

自己資本比率 (%)	51.1	52.5	54.8	57.8	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	19.3	23.0	24.8	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.5	2.6	0.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.5	77.4	44.7	114.9	30.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内印刷市場は、ペーパーレス化の進展や少子高齢化による需要減少に加え、競争の激化や価格の低迷が継続しており、今後も厳しい事業環境が続くものと見込んでおります。また、原材料価格の上昇や賃上げの継続による人件費の高騰への対応として、販売価格への適正な転嫁に加え、生産性向上及びコスト構造改革の一層の推進が求められております。さらに、顧客ニーズの高度化に対応し、企画・制作、デジタルコンテンツ、BPO、ロジスティクスを組み合わせた付加価値の高いサービスの提供を通じて、収益力の向上を図ることが重要となっております。

加えて、米国の関税政策や中国経済の動向、中東地域における地政学的リスクの高まりにより、景気の下振れリスクが懸念されております。特に中東情勢の不安定化はエネルギー価格の上昇につながる可能性があり、原材料価格や物流コストの上昇を通じて、当社グループの収益に影響を及ぼすリスク要因となっております。

また、顧客企業の業績動向によっては、広告宣伝費の抑制や設備投資の延期等を通じて、当社グループの受注に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループにおける海外売上比率を踏まえると、海外景気の変動による直接的な影響は限定的と考えられます。

一方、半導体関連分野においては、AIサーバーやデータセンター関連需要の拡大を背景に中長期的な市場成長が見込まれております。足元では中国経済の低迷やEV市場の減速などの影響も見られるものの、構造的な需要拡大の流れに変化はなく、今後の収益拡大が期待される分野であります。こうした中、当社グループにおいては、当該分野を中長期的な収益拡大を担う中核事業と位置付けております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として、これまで進めてきた事業ポートフォリオ変革の成果を着実に収益として結実させるとともに、次期以降の成長に向けた基盤の確立に取り組んでまいります。国内においては、印刷事業及び半導体関連マスク事業において拠点及び設備の統廃合をさらに推進し、生産性向上と固定費削減による収益体質の強化を図ってまいります。また、ロジスティクス(BPOサポート)事業では、サービス機能の高度化を通じて、継続的な収益基盤の拡充を進めてまいります。

海外においては、グローバルパッケージ事業の拡大に向けて、タイにおける新工場の本格稼働により収益貢献の拡大を図るとともに、各拠点の連携強化を通じて収益力の向上に努めてまいります。

以上により、当社グループは中期経営計画の達成を通じて、収益力及び資本効率の向上を実現し、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

中期経営計画の最終年度となります2026年度(2027年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高355億円、営業利益16億30百万円、経常利益16億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億39百万円を見込んで

おります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&A、研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき14円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株につき33円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株につき47円となります。

なお、2024年5月14日に公表しました中期経営計画におきまして、当社グループは株主還元の強化を重点施策の一つと位置付け、これまでの安定的な株主還元を堅持しつつ、より高水準の配当を目指し、配当実施金額に下限を設けるとともに、中期経営計画の期間にわたり下限設定額を遡増させる方針といたしました。

以上の方針に従いまして、次期(2027年3月期)につきましては、1株につき中間配当金7円、期末配当金16円50銭とし、合わせて年間23円50銭(下限配当を18円50銭に設定)、連結配当性向34.5%を予定しております。

(注) 株式分割の実施について

次期の配当に関する金額は、本年4月1日付で実施した1株につき2株の株式分割後の株式数を前提としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び関係会社16社(連結子会社13社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社)により構成されており、情報コミュニケーション、ソリューションセールス、半導体関連マスク、不動産賃貸の4つのセグメントにおいて事業を行っております。主な会社と各事業との関わりは次のとおりです。

①情報コミュニケーションセグメント

竹田印刷株式会社が商業印刷(カタログ、チラシ他)を中心とする各種印刷・ロジスティクス(BPOサポート)・システム関連・プロモーション支援を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が広告宣伝や販促プロモーション等の企画・制作を担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。タイにおいては、TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. がパッケージ及び紙管の製造を、TAKEDA PRINTING (Thailand) CO., LTD. が包装用資材及び印刷物の企画・製造・販売を、それぞれ担当しております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行っております。

なお、当社グループ全体での経営資源の最適化と効率的な事業運営を図るべく、2026年4月1日付で、当社を存続会社、株式会社光風企画を消滅会社とする吸収合併を実施し、重複業務の解消と人材・経営資源の有効活用を進めております。

②ソリューションセールスセグメント

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類等の企画・販売をそれぞれ担当しております。

③半導体関連マスクセグメント

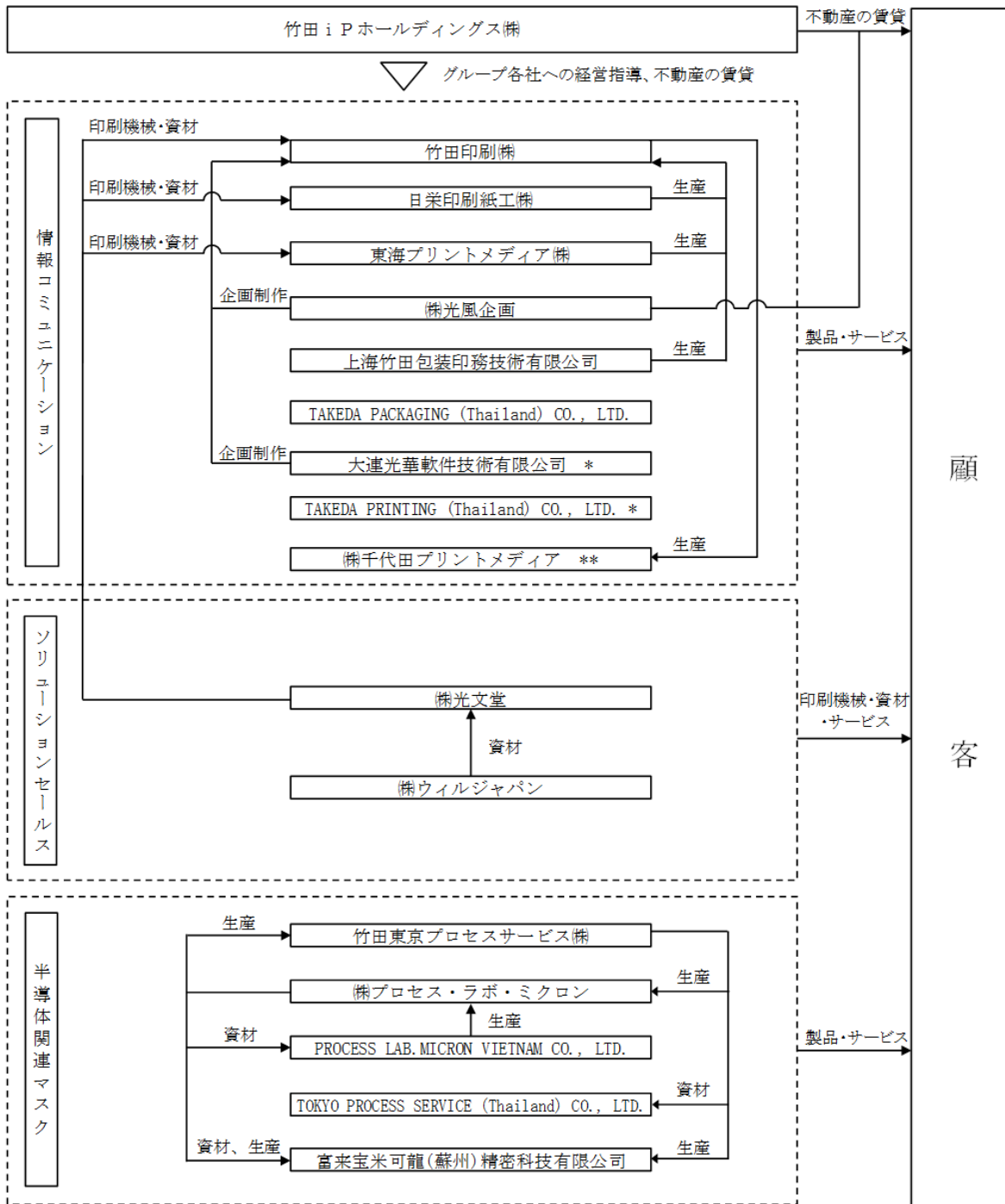
竹田東京プロセスサービス株式会社が各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの製造・販売等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが半導体パッケージ用バンプマスクや電子部品実装用メタルマスクの製造・販売等を、それぞれ行っております。PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD. は、ベトナムの顧客向けに電子部品実装用等のメタルマスクの製造・販売を行っております。TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD. は、タイにおける精密工業写真製版、スクリーン製版及び製版用資機材の製造・販売を行っております。富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司は、中国の顧客向けに電子部品実装用等のメタルマスクの製造・販売を行っております。

④不動産賃貸セグメント

当連結会計年度末時点では、当社及び株式会社光風企画にて、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次頁のとおりです。

当社グループにおける事業の系統図



- (注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。
 2. → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。
 3. 不動産賃貸セグメントは、竹田 i P ホールディングス(株)と株光風企画の 2 社で構成しております。
 4. 当社は2026年 4 月 1 日付で連結子会社である株式会社光風企画を吸収合併しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	6,282
受取手形及び売掛金	4,905	5,305
電子記録債権	1,724	1,732
有価証券	—	100
商品及び製品	672	665
仕掛品	334	404
原材料及び貯蔵品	467	474
その他	579	791
貸倒引当金	△52	△70
流動資産合計	15,617	15,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,151	3,756
機械装置及び運搬具(純額)	900	1,272
土地	5,854	5,925
リース資産(純額)	682	1,341
建設仮勘定	798	1,197
その他(純額)	177	416
有形固定資産合計	11,565	13,909
無形固定資産		
ソフトウェア	518	630
電話加入権	13	13
その他	3	2
無形固定資産合計	535	646
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872	3,647
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	276	180
その他	803	724
貸倒引当金	△193	△144
投資その他の資産合計	3,764	4,411
固定資産合計	15,865	18,968
繰延資産	5	—
資産合計	31,488	34,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,491	2,845
電子記録債務	3,267	2,855
短期借入金	730	730
1年内返済予定の長期借入金	319	593
リース債務	252	345
未払法人税等	201	237
未払消費税等	206	101
賞与引当金	558	589
役員賞与引当金	47	46
解体撤去引当金	113	24
その他	1,074	1,652
流動負債合計	9,261	10,022
固定負債		
長期借入金	737	670
リース債務	556	1,103
長期未払金	80	138
繰延税金負債	412	870
退職給付に係る負債	1,847	1,601
資産除去債務	230	235
その他	17	13
固定負債合計	3,881	4,633
負債合計	13,143	14,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,799	1,809
利益剰余金	13,057	13,830
自己株式	△332	△305
株主資本合計	16,463	17,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,746
為替換算調整勘定	386	514
退職給付に係る調整累計額	218	324
その他の包括利益累計額合計	1,741	2,584
非支配株主持分	140	141
純資産合計	18,345	19,998
負債純資産合計	31,488	34,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	34,198	34,479
売上原価	26,887	26,982
売上総利益	7,310	7,497
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	594	523
役員報酬及び給料手当	2,709	2,792
福利厚生費	495	521
賞与引当金繰入額	293	321
役員賞与引当金繰入額	47	46
退職給付費用	72	68
旅費交通費及び通信費	388	387
貸倒引当金繰入額	11	39
減価償却費	205	221
その他	1,116	1,271
販売費及び一般管理費合計	5,935	6,194
営業利益	1,375	1,302
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	82	94
為替差益	18	62
貸倒引当金戻入額	5	17
その他	30	24
営業外収益合計	147	212
営業外費用		
支払利息	24	37
投資事業組合運用損	8	6
その他	11	16
営業外費用合計	44	60
経常利益	1,478	1,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	141
投資有価証券売却益	55	263
補助金収入	490	—
その他	—	3
特別利益合計	547	409
特別損失		
固定資産除売却損	35	49
減損損失	—	81
固定資産圧縮損	464	—
特別調査費用等	62	6
お別れの会関連費用	26	—
解体撤去引当金繰入額	113	16
その他	4	1
特別損失合計	707	154
税金等調整前当期純利益	1,319	1,709
法人税、住民税及び事業税	346	390
法人税等調整額	△280	200
法人税等合計	65	590
当期純利益	1,253	1,118
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248	1,114

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,253	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385	609
為替換算調整勘定	179	127
退職給付に係る調整額	82	106
その他の包括利益合計	△123	843
包括利益	1,129	1,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123	1,956
非支配株主に係る包括利益	6	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,793	12,025	△360	15,396
当期変動額					
剰余金の配当			△215		△215
自己株式の処分		6		28	34
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248		1,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	1,032	28	1,066
当期末残高	1,937	1,799	13,057	△332	16,463

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,522	207	135	1,865	125	17,387
当期変動額						
剰余金の配当						△215
自己株式の処分						34
親会社株主に帰属する当期純利益						1,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△385	179	82	△123	14	△108
当期変動額合計	△385	179	82	△123	14	958
当期末残高	1,136	386	218	1,741	140	18,345

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937	1,799	13,057	△332	16,463
当期変動額					
剰余金の配当			△341		△341
自己株式の処分		9		26	36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,114		1,114
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	9	772	26	809
当期末残高	1,937	1,809	13,830	△305	17,272

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,136	386	218	1,741	140	18,345
当期変動額						
剰余金の配当						△341
自己株式の処分						36
親会社株主に帰属する当期純利益						1,114
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	609	127	106	843	1	844
当期変動額合計	609	127	106	843	1	1,653
当期末残高	1,746	514	324	2,584	141	19,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,319	1,709
減価償却費	919	1,009
減損損失	—	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△263
固定資産除売却損益 (△は益)	33	△92
固定資産圧縮損	464	—
補助金収入	△490	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△190	△96
受取利息及び受取配当金	△92	△108
支払利息	24	37
売上債権の増減額 (△は増加)	716	△324
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	357	△68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△121	△99
その他	257	△293
小計	3,107	1,426
利息及び配当金の受取額	92	108
利息の支払額	△24	△37
法人税等の支払額	△359	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,816	1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△47
定期預金の払戻による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△1,600	△1,695
有形固定資産の売却による収入	4	150
無形固定資産の取得による支出	△219	△297
補助金の受取額	490	—
投資有価証券の取得による支出	△17	△20
投資有価証券の売却及び償還による収入	75	317
貸付けによる支出	△18	—
貸付金の回収による収入	2	92
差入保証金の差入による支出	△418	△8
差入保証金の回収による収入	407	21
保険積立金の解約による収入	—	31
その他	20	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△1,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310	—
リース債務の返済による支出	△306	△336
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△292	△293
配当金の支払額	△215	△341
非支配株主からの払込みによる収入	12	—
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	△477
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	670	△751
現金及び現金同等物の期首残高	6,016	6,686
現金及び現金同等物の期末残高	6,686	5,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報コミュニケーション」、「ソリューションセールス」、「半導体関連マスク」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、「情報コミュニケーション」セグメントは各種印刷、紙器パッケージ、ロジスティクス (BPOサポート)、システム関連、プロモーション支援であり、「ソリューションセールス」セグメントは印刷機械、その周辺機器、印刷資材及び事務用品・雑貨の販売であり、「半導体関連マスク」セグメントは半導体関連各種マスクの設計・製造であり、「不動産賃貸」セグメントは不動産の賃貸と管理運営であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	16,576	11,461	6,081	78	34,198	-	34,198
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	388	-	696	1,115	△1,115	-
計	16,607	11,849	6,081	775	35,313	△1,115	34,198
セグメント利益	594	259	441	447	1,742	△366	1,375
セグメント資産	8,970	7,313	5,624	5,276	27,185	4,302	31,488
その他の項目							
減価償却費	391	47	417	31	888	31	919
のれんの償却額	-	-	3	-	3	-	3
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,046	31	377	103	1,559	392	1,951

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△366百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,302百万円は、セグメント間債権の相殺消去△209百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,554百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社の資産

1,957百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額31百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに属さない持株会社のものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	16,145	11,866	6,387	79	34,479	-	34,479
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	1,958	0	703	2,698	△2,698	-
計	16,181	13,825	6,388	782	37,177	△2,698	34,479
セグメント利益	348	392	566	424	1,731	△428	1,302
セグメント資産	10,656	7,756	6,002	5,617	30,032	4,622	34,654
その他の項目							
減価償却費	500	49	417	17	986	22	1,009
減損損失	81	-	-	-	81	-	81
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,055	46	500	550	3,152	393	3,546

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△428百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,622百万円は、セグメント間債権の相殺消去△290百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,635百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社の資産2,277百万円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額22百万円は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに属さない持株会社のものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	ベトナム	その他	合計
30,780	2,432	428	377	178	34,198

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
10,293	962	303	5	11,565

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	ベトナム	その他	合計
30,941	2,521	448	356	211	34,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
11,920	1,581	405	2	13,909

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション	ソリューションセールス	半導体関連マスク	不動産賃貸	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	3	—	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093円21銭	1,187円40銭
1株当たり当期純利益	75円06銭	66円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,345	19,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	140	141
(うち非支配株主持分(百万円))	(140)	(141)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,205	19,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	16,652	16,723

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,248	1,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(百万円)	1,248	1,114
期中平均株式数(千株)	16,626	16,697

(重要な後発事象の注記)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2026年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の実施

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,781,000株
株式分割により増加する株式数	8,781,000株
株式分割後の発行済株式総数	17,562,000株
株式分割後の発行可能株式総数	59,184,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年3月13日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、同日開催の取締役会において、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更前の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、29,592,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、59,184,000株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2026年4月1日
-------	-----------

3. 資本金の額の変更

今回の株式分割に伴う資本金の変更はございません。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は(1株当たり情報の注記)に反映しております。